

平成29年度 事業計画書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I. 平成29年度 事業計画

II. 平成29年度 正味財産増減予算書

平成29年 3月9日

公益財団法人 国際科学技術財団

I. 平成29(2017年)年度 事業計画

平成29(2017年)年4月1日から平成30(2018年)年3月31日まで

■ 基本方針

- 1) この法人の設立目的の完遂に資する活動を、継続的且つ効率的に実践します。

《設立の目的》(定款第3条)

この法人は、人類の平和と繁栄が世界中の人々にとって共通の願望であることに鑑み、これに貢献する科学技術の進歩のための研究開発活動を奨励すると共に、科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を図ることを目的とする。

- 2) 日本国際賞が「世界的権威ある賞として、広く世界から認められること」(初代会長 故松下幸之助氏「畢生の志」より)を実現するための活動を展開します。

■ 平成29(2017年)年度運営方針

2010年10月1日の公益財団法人への移行を機に、日本国際賞をジャパンプライズ(JAPAN PRIZE)と定義し、また、財団の英文名称をThe Japan Prize Foundationと改め、国際的にも広く発信する活動を展開しており、2017年度についても引き続きこの活動を強化し、次の3点を基本的な運営方針として取り組みます。

- 1) JAPAN PRIZE の権威の向上

➤ 分野検討委員会及び審査委員会及び審査部会からなる審査体制を、「日本国際賞顕彰事業規程」の下に運営し、厳格な審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。また質の高い推薦情報をより広く、より多く収集するために、特に海外の推薦人登録を拡充するとともに、JPNS(日本国際賞候補者推薦システム)を継続的に改良します。

- 2) JAPAN PRIZE の認知度の向上

➤ 「JAPAN PRIZE」を確固たるブランドとして確立することを目指し、海外広報活動の強化、科学技術関連の学会・機関・大学との連携強化、Webを積極的に活用した広報活動等、ダイナミックな広報活動をグローバルに展開します。

- 3) 内部管理体制の充実と効率化

➤ 公益財団法人としての法人経営と運営を着実に実践するために、諸規程整備を含む内部管理体制の充実を促進するとともに、上記2点の重点施策推進を積極的にサポートする効率的な管理業務推進を図ります。

■ 各事業分野及び広報活動、管理部門の活動計画

1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

- 1) 日本国際賞審査体制
 - 2009 年より導入した審査委員会と審査部会の 2 段階審査方式の更なる充実と分野検討委員会との連携を図り、厳格かつ権威ある審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。
- 2) 授賞対象分野検討
 - 分野検討委員会において、新たな授賞対象分野循環表を基に 2019 年授賞対象分野を検討し、2017 年 11 月に公表します。
同時に同委員会において 2019 年～2021 年の向こう 3 年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。
- 3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化
 - 2010 年の導入後、継続して改良を加えてきた JPNS について、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。
- 4) 2017 年（第 33 回）日本国際賞授賞式及び祝宴
 - 2017 年 4 月 19 日（水）に、2017 年（第 33 回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその前後の 4 月 18 日～21 日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。
- 5) 2018 年（第 34 回）日本国際賞受賞者の審査
 - 2018 年（第 34 回）日本国際賞候補者については、2016 年 11 月に全世界約 13,000 人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2016 年 11 月～2017 年 2 月末）。
 - これを受けて審査部会は、2017 年 3 月から同 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「資源・エネルギー、環境、社会基盤」分野、及び「医学、薬学」分野における受賞候補者を選定します。
 - 審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
 - 審査委員会からの答申に基づき、2017 年 11 月 8 日に開催する定例理事会において 2018 年（第 34 回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2018 年 1 月に公表します。

2. 助成事業（公益目的事業 2）

- 1) 研究助成事業の年間サイクル
 - 2018 年研究助成については、2017 年 9 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、9 月から 11 月末までの期間を募集期間とします。

- 研究助成選考委員会において 2017 年 12 月～翌年 2 月にかけて審査を実施し、最終的に研究助成対象候補者 20 名を理事会に答申します。これに基づき、2018 年 3 月の理事会において研究助成対象者を決定し、4 月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

2) 研究助成ブログの改良と活用強化

- 研究助成対象者のための「研究助成ブログ」を 2012 年 1 月より選考委員や前年以前の研究助成対象者も参加できるように改良し、より積極的な意見交換を促進しています。また研究助成対象者には、引き続き、ブログ上での研究助成の中間報告と最終報告を要請していきます。また、同ブログを研究助成対象者によるやさしい科学技術セミナーの推進、交流の場として活用していきます。

3. 啓発事業（公益目的事業 3）

1) やさしい科学技術セミナー

- 「やさしい科学技術セミナー」を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。
- 研究助成対象の研究者を講師として各々の大学や研究機関の所在地で開催し、自らの研究成果を一般のセミナー参加者に対し発信する機会として提供します。

4. 広報活動

1) 海外広報活動

- グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。

2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

- 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

5. 管理部門

1) 資産運用管理

- 2017 年に入り、アメリカのトランプ大統領就任以降、株式・為替レートがめまぐるしく変動する事が予想される中で基本財産及び賞金基金の債券運用においては、引き続き安全性・資産価値の保全を最優先に取り組んで参ります。
その中で、仕組債券については、安定した運用利回りを第一に為替レート、契約条件を見極めて債券入替を実施して参ります。

2) 内部管理体制

- 公益財団法人への移行と同時に実施した新会計基準導入、事業区分変更、債券評価基準変更、及び内部諸規程改定の定着と徹底を図り、新たな内部管理体制の確立を推進します。また 昨年よりマイナンバー制度が導入され個人情報管理には十分注意して取り組んでいます。

■ 正味財産増減予算書の状況

1) 経常収益

- 2017 年はイギリスの EU 離脱による金融の不安定やアメリカの政情も先行き不透明の中で、為替をはじめ株式の乱高下等、急激な環境変化で収益計画を立てづらい状況にあります。
現有保有債券の運用利回りについては、債券入替により前年を上回る収入計画策定です。一方 株式配当については前年実績をベースに計画策定しました。結果、収益全体では前年より約 8 百万円上回る内容で計画策定をしております。

2) 事業費及び管理費

- 2017 年度の事業費については、審査関連に携わる遠方からの出席する委員の旅費交通費ならびに謝金を考慮して前年より支出増で策定。
本年度は受賞者全てが海外に決まり、招聘旅費、滞在費等が大幅に増加となる計画内容です。
また 広報活動は海外展開を強力に推進する費用を計上。結果、事業費全体では前年より約 15 百万円支出増の計画となります。
管理費については、引き続きコスト削減努力を継続し前年とほぼ同額を計画しております。

3) 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

- 2017 年度は、経常収益額と事業費および管理費の合計がほぼ同額となる状況になり、結果 当期経常増減額はプラスの 17 万円となる計画策定しております。

以上

Ⅱ. 平成29年度 正味財産増減予算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計		418,192,000	404,598,800	+13,593,200	
基本財産運用益		340,004,000	325,423,800	+14,580,200	
基本財産利息		77,504,000	73,423,800	+4,080,200	
基本財産配当		262,500,000	252,000,000	+10,500,000	
特定資産運用益		54,088,000	53,055,000	+1,033,000	
賞金基金利息		54,088,000	53,055,000	+1,033,000	
受取寄附金		24,100,000	26,100,000	-2,000,000	
雑収益		0	20,000	-20,000	
経常費用計		418,022,000	399,340,000	+18,682,000	
事業費		395,239,360	376,665,660	+18,573,700	
管理費		22,782,640	22,674,340	+108,300	
評価損益等調整前当期経常増減額		170,000	5,258,800	-5,088,800	
評価損益等計		0	0	+0	
基本財産評価損益等		0	0	+0	
特定資産評価損益等		0	0	+0	
当期経常増減額		170,000	5,258,800	-5,088,800	

【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
固定資産売却益				+0	
経常外費用計		0	0	+0	
固定資産売却損				+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		170,000	5,258,800	-5,088,800	
一般正味財産期首残高		2,424,893,815	2,606,323,547	-181,429,732	
一般正味財産期末残高		2,425,063,815	2,611,582,347	-186,518,532	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				+0	
当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		13,617,594,955	19,259,282,035	-5,641,687,080	
指定正味財産期末残高		13,617,594,955	19,259,282,035	-5,641,687,080	

【Ⅲ】正味財産期末残高		16,042,658,770	21,870,864,382	-5,828,205,612	
-------------	--	----------------	----------------	----------------	--

平成29年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

■ 事業費

	日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
	顕彰品費	6,841,000	5,850,000	+991,000	
	奨励金	23,000,000	23,000,000	+0	
	式典費	19,459,000	18,188,000	+1,271,000	
	祝宴費	14,410,000	16,527,000	-2,117,000	
	大道具保管料	1,037,000	1,037,000	+0	
	給料手当及び賞与	58,152,340	57,364,580	+787,760	
	福利厚生費	9,664,680	9,666,400	-1,720	
	退職給付費用	3,104,600	2,992,800	+111,800	
	臨時雇賃金	0	0	+0	
	諸謝金	8,337,000	8,578,000	-241,000	
	旅費交通費	11,295,540	14,728,340	-3,432,800	
	受賞者招聘旅費	9,000,000	3,460,000	+5,540,000	
	滞在費	6,193,000	5,320,000	+873,000	
	什器備品費	0	0	+0	
	広報費	51,446,000	43,455,000	+7,991,000	
	資料費	0	0	+0	
	消耗品費	1,494,890	2,417,740	-922,850	
	印刷製本費	2,033,050	2,139,160	-106,110	
	通信運搬費	1,345,360	1,387,360	-42,000	
	光熱水料費	264,650	264,650	+0	
	借料及び損料	27,602,000	24,065,680	+3,536,320	
	会議費	5,489,680	4,984,460	+505,220	
	通訳料	520,000	580,000	-60,000	
	雑役務費	19,627,060	15,851,730	+3,775,330	
	調査委託費	12,687,000	12,645,000	+42,000	
	雑費	939,910	1,210,810	-270,900	
	建物付属設備減価償却費	347,600	368,140	-20,540	
	什器備品減価償却費	632,000	321,530	+310,470	
	ソフトウェア減価償却費	316,000	262,280	+53,720	
	事業費計	395,239,360	376,665,660	+18,573,700	

平成29年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

■ 管理費

	給料手当及び賞与	9,466,660	9,338,420	+128,240	
	福利厚生費	1,573,320	1,573,600	-280	
	退職給付費用	505,400	487,200	+18,200	
	臨時雇賃金	0	0	+0	
	諸謝金	3,335,000	3,323,000	+12,000	
	旅費交通費	564,460	924,660	-360,200	
	什器備品費	0	0	+0	
	広報費	0	0	+0	
	消耗品費	103,110	85,260	+17,850	
	印刷製本費	77,950	79,840	-1,890	
	通信運搬費	292,640	328,640	-36,000	
	光熱水料費	70,350	70,350	+0	
	借料及び損料	5,206,000	4,927,320	+278,680	
	会議費	486,320	443,540	+42,780	
	雑役務費	527,940	537,270	-9,330	
	雑費	229,090	302,190	-73,100	
	建物付属設備減価償却費	92,400	97,860	-5,460	
	什器備品減価償却費	168,000	85,470	+82,530	
	ソフトウェア減価償却費	84,000	69,720	+14,280	
	管理費計	22,782,640	22,674,340	+108,300	

経常費用計		418,022,000	399,340,000	+18,682,000	
-------	--	-------------	-------------	-------------	--

平成29年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計	54,088,000	0	0	309,703,360	363,791,360	54,400,640	418,192,000
基本財産運用収入	0	0	0	285,603,360	285,603,360	54,400,640	340,004,000
基本財産利息				65,103,360	65,103,360	12,400,640	77,504,000
基本財産配当				220,500,000	220,500,000	42,000,000	262,500,000
特定資産運用収入	54,088,000	0	0	0	54,088,000	0	54,088,000
賞金基金利息	54,088,000				54,088,000		54,088,000
寄付金収入				24,100,000	24,100,000		24,100,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	349,193,140	34,945,050	11,101,170	0	395,239,360	22,782,640	418,022,000
事業費	349,193,140	34,945,050	11,101,170	0	395,239,360	0	395,239,360
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0	0	100,000,000		100,000,000
顕彰品費	6,841,000	0	0	0	6,841,000		6,841,000
奨励金	0	23,000,000	0	0	23,000,000		23,000,000
式典費	19,459,000	0	0	0	19,459,000		19,459,000
祝宴費	14,410,000	0	0	0	14,410,000		14,410,000
大道具保管料	1,037,000	0	0	0	1,037,000		1,037,000
給料手当及び賞与	48,685,680	4,733,330	4,733,330	0	58,152,340		58,152,340
福利厚生費	8,091,360	786,660	786,660	0	9,664,680		9,664,680
退職給付費用	2,599,200	252,700	252,700	0	3,104,600		3,104,600
臨時雇賃金	0	0	0	0	0		0
諸謝金	7,487,000	520,000	330,000	0	8,337,000		8,337,000
旅費交通費	8,687,900	1,605,560	1,002,080	0	11,295,540		11,295,540
受賞者招聘旅費	9,000,000	0	0	0	9,000,000		9,000,000
滞在費	6,193,000	0	0	0	6,193,000		6,193,000
広報費	51,446,000	0	0	0	51,446,000		51,446,000
資料費	0	0	0	0	0		0
消耗品費	1,426,150	29,460	39,280	0	1,494,890		1,494,890
印刷製本費	1,846,750	80,700	105,600	0	2,033,050		2,033,050
通信運搬費	1,102,600	72,040	170,720	0	1,345,360		1,345,360
光熱水料費	217,750	20,100	26,800	0	264,650		264,650
借料及び損料	23,997,000	1,697,000	1,908,000	0	27,602,000		27,602,000
会議費	4,867,800	462,520	159,360	0	5,489,680		5,489,680
通訳料	520,000	0	0	0	520,000		520,000
雑役務費	18,430,100	243,840	953,120	0	19,627,060		19,627,060
調査委託費	11,346,000	1,341,000	0	0	12,687,000		12,687,000
雑費	435,850	1,740	502,320	0	939,910		939,910
建物付属設備減価償却費	286,000	26,400	35,200	0	347,600		347,600
什器備品減価償却費	520,000	48,000	64,000	0	632,000		632,000
ソフトウェア減価償却費	260,000	24,000	32,000	0	316,000		316,000

平成29年度 正味財産増減予算書内訳表 (2/2)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	22,782,640	22,782,640
給料手当及び賞与					0	9,466,660	9,466,660
福利厚生費					0	1,573,320	1,573,320
退職給付費用					0	505,400	505,400
臨時雇賃金					0	0	0
諸謝金					0	3,335,000	3,335,000
旅費交通費					0	564,460	564,460
什器備品費					0	0	0
広報費					0	0	0
消耗品費					0	103,110	103,110
印刷製本費					0	77,950	77,950
通信運搬費					0	292,640	292,640
光熱水料費					0	70,350	70,350
借料及び損料					0	5,206,000	5,206,000
会議費					0	486,320	486,320
雑役務費					0	527,940	527,940
雑費					0	229,090	229,090
建物付属設備減価償却費					0	92,400	92,400
什器備品減価償却費					0	168,000	168,000
ソフトウェア減価償却費					0	84,000	84,000
評価損益調整前当期増減額	-295,105,140	-34,945,050	-11,101,170	309,703,360	-31,448,000	31,618,000	170,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等					0		0
投資有価証券評価損益等					0		0
当期経常増減額	-295,105,140	-34,945,050	-11,101,170	309,703,360	-31,448,000	31,618,000	170,000

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-295,105,140	-34,945,050	-11,101,170	309,703,360	-31,448,000	31,618,000	170,000
一般正味財産期首残高				2,036,910,805	2,036,910,805	387,983,010	2,424,893,815
一般正味財産期末残高	-295,105,140	-34,945,050	-11,101,170	2,346,614,165	2,005,462,805	419,601,010	2,425,063,815

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等					0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				13,617,594,955	13,617,594,955		13,617,594,955
指定正味財産期末残高	0	0	0	13,617,594,955	13,617,594,955	0	13,617,594,955

【Ⅲ】正味財産期末残高	-295,105,140	-34,945,050	-11,101,170	15,964,209,120	15,623,057,760	419,601,010	16,042,658,770
--------------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%